

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
442054	大分県	佐伯市	都市 II-1

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			100.0%	89.9%
電話交換			95.3%	92.8%
公用車運転			88.9%	88.6%
し尿収集			100.0%	98.2%
一般ごみ収集			97.0%	97.5%
学校給食(調理)			77.3%	72.5%
学校給食(運搬)			98.2%	91.2%
学校用務員事務			37.5%	38.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等	○	道路の維持補修は、委託ではなく工事発注している。今後もその方針を変更する予定は無い。なお、清掃については、委託も発注もしていない。	97.1%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.5%	97.8%
調査・集計			90.0%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
17.4%	40.6%	14.2%	27.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
47.8%	8.7%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
33.5%	3.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

総務事務センターを設置することにより、事務改善等に繋がった先進事例がつかめていない中で、人口7万人ほどの当市において、現在のところ設置の予定は無い。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	13	1	7.7%	各地域の社会体育振興を推進することを兼ねて嘱託職員等を配置し、地域内の複数の施設の施設を管理しているため、当面は自治体職員を常駐配置することになる見込み。	5	各地域の社会体育振興を推進することを兼ねて嘱託職員等を配置し、地域内の複数の施設の施設を管理しているため、当面は自治体職員を常駐配置することになる見込み。	43.2%	40.1%
競技場 (野球場、テニスコート等)	62	11	17.7%	各地域の社会体育振興を推進することを兼ねて嘱託職員等を配置し、地域内の複数の施設の施設を管理しているため、当面は自治体職員を常駐配置することになる見込み。	0		47.2%	48.4%
プール	8	1	12.5%	各地域の社会体育振興を推進することを兼ねて嘱託職員等を配置し、地域内の複数の施設の施設を管理しているため、当面は自治体職員を常駐配置することになる見込み。	6	各地域の社会体育振興を推進することを兼ねて嘱託職員等を配置し、地域内の複数の施設の施設を管理しているため、当面は自治体職員を常駐配置することになる見込み。	51.0%	52.0%
海水浴場	8	0	0.0%	本市の海水浴場は非公益施設であるため、指定管理者制度を導入するとコスト増になる。	0		11.9%	13.7%
宿泊休業施設 (ホテル、旅館等)	0	0			0		78.6%	85.0%
休養施設 (温泉浴場、湯・山の家等)	4	4	100.0%		0		86.1%	75.6%
キャンプ場等	7	6	85.7%	導入していないキャンプ場はオートサイトキャンプ場であり、バンローワ等が着いていないため収益性が低いので指定管理者制度に向かない。	0		74.4%	59.2%
産業情報提供施設	0	0			0		75.2%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		56.3%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	40.2%
大規模公園	1	1	100.0%		0		43.6%	44.2%
公営住宅	84	15	17.9%	平成31年度から令和3年度までの指定期間中、公営住宅の管理を管理代行制度により大分県住宅供給公社に委託しているため。	0		25.4%	16.2%
駐車場	4	1	25.0%	中心市街地地域の施設のため、活性化事業計画を整理中の段階では直営で運営することとしている。	0		28.4%	37.1%
大規模公園、畜場等	0	0			0		35.0%	22.8%
図書館	1	1	100.0%		0		13.1%	20.2%
博物館 (歴史、民俗、歴史、自然等)	5	1	20.0%	導入が進んでいない施設については、規模や利用者数等を考慮したときに、指定管理者制度は適していない。	3	これまで業務委託を行った施設もあるが、採算性等の問題で直営となったことから、今後の管理料や教育施設の役割などを検討する中で、自治体職員の常駐配置の有無についても決めていく必要がある。	28.8%	28.1%
公民館、市民会館	40	15	37.5%	社会教育振興を推進することから、当面は自治体職員を常駐配置することとしているため。	19	地域内の中央公民館的役割が大きい公民館に自治体職員を常駐させ管理をしている。また、社会教育振興を推進することから、当面は自治体職員を常駐配置する見込み。	16.9%	22.8%
文化会館	1	0	0.0%	既存の施設を廃止し、新たに施設を建設したため、将来的な指定管理者制度導入に向け検討を行っている。	1	将来的な指定管理に向けて検討している段階であり、その間は職員を配置し、直営で運営することとしている。	50.6%	51.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	6	2	33.3%	導入が進んでいない施設については、規模や利用者数等を考慮したときに、指定管理者制度は適していない。	0		55.8%	50.1%
特別養護老人ホーム	2	2	100.0%		0		88.2%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		73.0%	49.0%
福祉・保健センター	11	11	100.0%		0		56.6%	53.0%
児童クラブ、学童館等	17	17	100.0%		0		29.5%	24.5%

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	タイプ	
			自治体クラウド	○
			単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
75.4%	26.1%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
41.4%	58.6%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	
				策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

### (7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	
				作成完了予定年度

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
88.4%	85.8%		

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体